



磯部 亜希 議員

新型コロナウイルス感染症
対策を含めた避難のあり方
や避難所運営等について

問 災害時の通信手段としての
LINE活用について。

答 情報発信や情報収集を含め具体的な検討を行っていききたいと考えています。

問 コロナ禍での避難のあり方や市民への更なる周知について。

答 政策部長

避難場所は避難所のほか、自宅の安全な場所や親せき宅に避難することも有効だと啓発しています。

問 市民による実践型の避難訓練について。

答 政策部長

避難所開設や初期期の運営は、市の職員が責任をもってあたりますが、地域のみならず、今後、市民の方が主体となる実践型の避難訓練を実施する

問 広域避難所のスペースの確保について。

答 政策部長

小・中学校において、体育

館のほか、教室利用の調整は既に行っています。ホテル等との協力体制は、県で調整、確保が進められています。

問 ホテルに避難を誘導した場合の経費負担は。

答 危機管理監

大規模な災害の場合は国県、それ以外は市の単独費での負担が必要となります。

問 福祉避難所の施設職員の対応について。

答 健康福祉部長

入所者、通所者への対応を行いながら、要配慮者とそのご家族の避難生活を補助的にサポートしていただきます。

問 デイサービスセンターで福祉避難所開設の場合の施設職員の対応や負担について。

答 健康福祉部長

通常24時間体制で業務運営の施設から順に開設依頼を行い、足りない場合はデイサービスセンターなどの施設に対しても人員体制の確保や、負担費用等を相談しながら調整します。人員は災害派遣のボランティアスタッフ等を要請する流れになると考えております。



防災訓練

